

京都大学附属図書館研究開発室報告書

京都大学図書館機構の 将来構想案

～学術情報基盤の強化を目指して～

2008年3月

京都大学図書館機構将来構想企画検討会

序

京都大学の図書館は、110年にわたる歴史を刻んできた。蔵書量は、日本で第3位の630万冊を誇る。また、日本の大学のなかで、附属（中央）図書館のほかに、各部局に属する60近くの図書館・室ネットワークをもち、それらの全学図書館機能を京都大学図書館機構という形態で束ねた、ユニークな図書館システムをもっている。他の大規模大学では、附属図書館の下に分館としての部局図書室がおかれているのに対して、部局自治を重んじてきた京都大学ならではの組織形態を有しているのである。

長い伝統をもつ京都大学図書館から見ると、近年、その所蔵資料、サービス、図書館業務が、著しく変化していることに驚かされる。かつてのように、書籍や冊子体雑誌など紙媒体中心の蔵書を、紙の目録カードで検索し、手書きで貸し出し手続きをするという図書館から、電子ジャーナルやデータベースなど電子媒体の資料を研究室や教室から自由に閲覧でき、検索もOPACによって気軽に行なうことができ、貸借やILLサービスもオンラインでできる図書館へと変貌している。これまでの紙媒体に加え電子媒体資料の増加、さらに情報流通、図書館サービスの電子化によって、ハイブリッド化が急速な勢いで進行しているのである。

また、このような技術革新にともなう大きな変化に加え、国立大学の法人化と運営費交付金の継続的削減、さらに競争的経費による研究費の増大は、図書資料の購入費、施設整備費、そして図書館サービスを行なう主体である図書館職員の仕事の量と質に、重大な影響を与えている。とりわけ、厳しい財政制約の下で、電子ジャーナルの増大と紙媒体を含む外国雑誌代の高騰傾向は、従来の部局単位でのバラバラな対応ではすまなくなっており、全学的な視点から長期的な戦略を組む必要性を増大させた。このことは、電子ジャーナルだけでなく、図書館サービス全体についてもいえることである。

2006年3月に発表された、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「学術情報基盤の今後の在り方について（報告）」では、国立大学法人化後、大学内における図書館のプレゼンスが低下するなかで、図書館予算の確保や図書資料の充実、電子媒体資料の維持等に支障を来しつつあることを指摘し、その解決方向として各大学で図書館としての戦略をもつことの重要性和図書館長のリーダーシップの重要性を指摘した。

そこで、京都大学としても、図書館機構の長期戦略を、将来構想という形で策定し、大学における図書館機能の充実とあわせて、具体的な図書館サービスの向上策を、集中的に検討することとなった。そのために、図書館機構では、2007年度から機構長の下に、私的諮問機関として将来構想企画検討会を設置し、研究開発室の研究事業の一環として、室員である各分野の専門家の助言も得ながら、副機構長を責任者とした図書館職員のワーキンググループによる将来構想素案の策定作業をすすめてきた。ワーキンググループには、附属図書館及び部局図書館・室からも職員が参加し、京都大学全体の図書館の現状と課題を

明らかにしたうえで、その解決方向やサービス・業務改善方策について、集中的に検討してきた。本素案は、その成果である。

京都大学では、附属図書館商議会時代から、特別委員会等で、図書館サービスの個別政策が検討されたり、あるいは法人化の際の図書館機構立ち上げの際に図書館のあるべき姿を検討したり、中期目標・計画策定時に個別の目標・計画設定を行ってきた。しかしながら、委員や職員の異動もあり、それらの議論の成果を系統的に蓄積し、体系的な長期戦略を構築する作業は、残念ながら行われてこなかった。また、職員についても、日常業務に追われ、担当の業務以外のことを相互に知り、その現状、課題を共有化するなかで、改善方向を体系的に議論することも、十分ではなかった。

そこで、まず、図書館研究開発室の事業のひとつとして、職員を中心にワーキングチームを編成し、そこでの議論を積み上げる形で、将来構想の素案を作成することとした。叙述にあたっては、できるだけ客観的に現状を分析したうえで、課題の抽出を行い、しかるべき改善策と、将来像を明らかにするようにつとめた。ただし、分野ごとに力点や関心のおきどころが違い、必ずしも統一的で体系的な叙述にはなっていない。また、利用者の視点と職員の視点を、できるだけ盛り込むようにしたが、それについても多くの見落としや異論が存在すると思われる。

むしろ、この素案をもとに、図書館協議会や部局長会議、役員会、各部局の学生、教員、職員のところ、活発な議論を行っていただき、京都大学としてのよりよい図書館将来構想を策定していくことにつながることを期待している。今回の報告書は、あくまで将来構想の素案を、図書館機構長に提案したものであり、今後、その内容を図書館協議会での議論にゆだねて、機構としての正式な将来構想の策定や、それをもとにした第二期中期計画の策定に役立つことを願っている。

ちなみに、昨年度から将来構想を検討するなかで、将来構想企画検討会での議論を通して、すぐに具体化すべきこと、できることについては、図書館機構長のイニシアチブの下で、順次、図書館協議会、部局長会議、役員会の議を経て、修正と合意の作業を重ねながら、実現すべく努めてきた。「京都大学図書館機構の理念と目標」の策定、電子ジャーナル主体契約への移行決定と「共通化経費」化、全学共通経費の投入決定（2007年12月）は、その一例である。

最後になったが、本報告書の作成にあたっては、将来構想企画検討会の各ワーキンググループに属している職員の皆さんには、休日や夜間も返上して、資料収集や叙述、編集作業にあたっていただいた。その熱心さと研究水準の高さに、終始圧倒され、私自身、京都大学図書館の全体像と問題点を深く把握することができた。また、研究開発室の室員として日常的にアドバイスをいただいている先生方からも貴重な助言を得ることができた。この場を借りて、お礼を申し上げたい。

2008年3月

京都大学図書館機構 副機構長

同将来構想企画検討会総括主査

岡田知弘

京都大学附属図書館研究開発室報告書

京都大学図書館機構の将来構想案

～学術情報基盤の強化を目指して～

目次

序

目次

I.	京都大学の図書館をめぐる課題と将来構想策定の必要性	- 1 -
I.1.	京都大学の図書館を取り巻く環境変化	- 1 -
I.1.1.	大学にとって不可欠な学術情報基盤としての図書館	- 1 -
I.1.2.	電子化の急速な進展	- 2 -
I.1.3.	法人化にともなう図書館の財政・組織上の問題	- 2 -
I.2.	京都大学図書館機構が解決すべき課題	- 3 -
I.2.1.	京都大学の長期ビジョンと図書館の現状	- 3 -
I.2.2.	学術情報基盤充実のための財政的手当ての不安定性	- 5 -
I.2.3.	図書館サービス・業務をめぐる問題点	- 6 -
I.2.4.	図書館機構の意思決定権限、企画開発力の弱さ	- 7 -
II.	京都大学図書館機構のミッションと将来構想	- 9 -
II.1.	ミッションと将来構想	- 9 -
II.1.1.	将来構想素案策定の経緯	- 9 -
II.1.2.	ミッション、将来構想、中期計画	- 9 -
II.2.	ミッション「京都大学図書館機構の基本理念と目標」の制定	- 10 -
II.2.1.	ミッション制定の経緯	- 10 -
II.2.2.	「京都大学図書館機構の基本理念と目標」	- 10 -
II.3.	将来構想の基本的内容	- 11 -
II.3.1.	京都大学における図書館機構の戦略的位置づけ	- 11 -
II.3.2.	キャンパスごとの図書館・室間連携の強化	- 11 -
II.3.3.	図書館職員の位置づけと力量の向上	- 11 -
II.3.4.	図書館財政の安定的確保と系統的なコレクション構築	- 12 -
II.3.5.	図書館施設の量的・質的整備	- 12 -
II.4.	将来構想の推進体制	- 12 -
II.4.1.	京都大学としての戦略的位置づけの明確化	- 12 -
II.4.2.	他の情報関連組織との連携の重要性	- 13 -
II.4.3.	学術情報基盤の充実・強化を系統的に推進する体制づくり	- 13 -

III.	組織と人材のこれから	- 15 -
III.1.	京都大学の図書館組織の現状	- 15 -
III.1.1.	附属図書館と部局図書館・室の関係	- 15 -
III.1.2.	図書館機構の発足	- 15 -
III.1.3.	図書館の運営組織	- 15 -
III.2.	京都大学の図書館組織の将来像	- 16 -
III.2.1.	図書館機構のあり方の再構築	- 16 -
III.2.2.	図書館・室の機能分担	- 16 -
III.2.3.	図書館・室の成立要件の明確化	- 18 -
III.2.4.	図書館機能の統合と連携	- 18 -
III.2.5.	連携・統合のための組織改革	- 19 -
III.3.	京都大学図書館の人事のあり方	- 20 -
III.3.1.	京都大学の図書館サービスを保障するための人事的体制の現状	- 20 -
III.3.2.	小規模図書室へのバックアップ体制の不備	- 21 -
III.3.3.	人材分散によるデメリット	- 21 -
III.3.4.	キャリアパスのあり方と能力開発	- 23 -
III.3.5.	インセンティブを高める職場環境作り	- 24 -
IV.	これからの図書館サービス	- 27 -
IV.1.	学内図書館・室の現状とこれからのサービス実現に必要な基盤	- 27 -
IV.2.	これからの図書館サービスの具体的方策	- 28 -
IV.2.1.	図書館・室施設の充実	- 28 -
IV.2.2.	利用環境の整備	- 29 -
IV.2.3.	長時間開館	- 29 -
IV.2.4.	学習のための閲覧席、研究個室、共同研究室の整備	- 31 -
IV.2.5.	教育用コンピュータシステム利用のための情報環境の拡充	- 32 -
IV.2.6.	バリアフリー化	- 34 -
IV.2.7.	利用者のマナー向上とリラクスペースの確保	- 34 -
IV.2.8.	所蔵資料の共同利用体制の整備	- 34 -
IV.2.9.	学内図書館・室の利用規則の平準化	- 34 -
IV.2.10.	リコール制度の整備	- 37 -
IV.2.11.	資料配送サービス体制の整備	- 37 -
IV.2.12.	ILL 手続きの簡素化と提供体制の整備	- 40 -
IV.2.13.	ILL 料金決済の簡素化	- 43 -
IV.2.14.	オンライン申込みの拡充	- 43 -
IV.2.15.	多様化する学生への支援	- 45 -
IV.2.16.	桂キャンパスでの利用者サービスと桂図書館の整備	- 47 -

IV.2.17.	アクセシビリティの向上	- 47 -
IV.2.18.	図書館サービスとしての目録遡及入力	- 47 -
IV.2.19.	シラバス等掲載資料から蔵書検索システムへのリンク	- 48 -
IV.2.20.	資料へのアクセスのためのサインの設置と標準化	- 48 -
IV.2.21.	利用案内やホームページの標準化	- 49 -
IV.2.22.	学術研究の現場への積極的支援	- 49 -
IV.2.23.	レファレンスサービスの拡充	- 49 -
IV.2.24.	学術研究支援としてのレファレンスサービスの高度化	- 50 -
IV.2.25.	学術情報リテラシー支援	- 51 -
IV.2.26.	図書館における学術情報リテラシー支援と業務としての確立	- 51 -
IV.2.27.	全学的なリテラシー教育への積極的関与	- 55 -
IV.2.28.	社会貢献の推進	- 55 -
IV.2.29.	図書館の地域公開による生涯学習支援	- 55 -
IV.2.30.	学内組織との連携による情報発信	- 56 -
IV.2.31.	図書館資料による地域の出版活動・展示活動への支援	- 56 -
IV.2.32.	大学コンソーシアム京都のネットワークを活用した地域教育支援	- 56 -
IV.2.33.	館種を超えた図書館連携による情報サービスの拡充	- 57 -
IV.2.34.	図書館サービスの前提としてのリスクマネジメント	- 57 -
IV.2.35.	利用者の安全性の確保	- 57 -
IV.2.36.	図書館資源のセキュリティの確保	- 57 -
V.	図書館資源の整備	- 59 -
V.1.	コレクションの構築	- 59 -
V.1.1.	コレクション構築方針の策定	- 59 -
V.2.	図書資料の収集	- 60 -
V.2.1.	学生用図書の整備	- 60 -
V.2.2.	大学院学生用図書の整備	- 62 -
V.2.3.	留学生用図書の整備	- 62 -
V.2.4.	研究用図書の充実	- 63 -
V.2.5.	大型コレクションの整備	- 64 -
V.2.6.	電子ブックの充実	- 65 -
V.2.7.	京都大学らしい、特色あるコレクションの構築	- 70 -
V.2.8.	点字資料や録音資料等の収集	- 70 -
V.2.9.	収書業務の集中化	- 70 -
V.3.	目録情報の整備	- 72 -
V.3.1.	目録所在情報サービスの問題点と今後のあり方	- 72 -

V.3.1.1.	目録データの品質問題について.....	- 72 -
V.3.1.2.	目録業務担当者の縮減.....	- 73 -
V.3.1.3.	目録業務を経験することの大切さ.....	- 74 -
V.3.1.4.	今後の本学目録業務の体制について.....	- 74 -
V.3.2.	遡及入力 of 現状と課題.....	- 77 -
V.3.2.1.	遡及入力 of 必要性.....	- 77 -
V.3.2.2.	遡及入力 of 経緯.....	- 78 -
V.3.2.3.	全学遡及入力事業.....	- 78 -
V.3.2.4.	遡及入力 of 課題.....	- 79 -
V.4.	図書館資料 of 保存.....	- 80 -
V.4.1.	資料保存 of 現状.....	- 80 -
V.4.2.	資料保存政策 of 策定・実行.....	- 82 -
V.4.3.	専門部署 of 新規設置.....	- 83 -
V.4.4.	保存図書館 of 設置.....	- 84 -
V.4.5.	分担保存.....	- 84 -
V.4.6.	資料 of 複製.....	- 86 -
VI.	電子ジャーナルを中心とした学術雑誌 of 収集と提供.....	- 87 -
VI.1.	はじめに.....	- 87 -
VI.1.1.	電子ジャーナル of 特徴.....	- 87 -
VI.1.2.	電子ジャーナル of 普及と契約モデルの変遷.....	- 87 -
VI.2.	本学における電子ジャーナル of 導入.....	- 90 -
VI.2.1.	外国雑誌問題検討専門委員会 of 設置と外国雑誌共同購入 of 開始.....	- 90 -
VI.2.2.	共同購入 of 行き詰まりと新たな枠組み of 検討開始.....	- 91 -
VI.3.	外国雑誌 of 高騰と購入経費 of 減少.....	- 92 -
VI.3.1.	外国雑誌（冊子） of キャンセルと購入経費 of 減少.....	- 92 -
VI.3.2.	外国雑誌 of 高騰化.....	- 92 -
VI.3.3.	各部局での電子ジャーナル購入を取り巻く状況.....	- 93 -
VI.3.4.	本学で利用可能な電子ジャーナルタイトル数と利用状況.....	- 94 -
VI.4.	2008 年からの新たな枠組み作り.....	- 95 -
VI.4.1.	検討 of 経過 1 : 2006 年度.....	- 95 -
VI.4.2.	検討 of 経緯 2 : 2007 年度.....	- 96 -
VI.4.3.	外国雑誌業務センター of 設置.....	- 97 -
VI.5.	次期中期計画に向けて of 取り組み.....	- 99 -
VI.5.1.	次期計画時 of 予算規模.....	- 99 -
VI.5.2.	今後の課題.....	- 99 -

VI.5.2.1.	アーカイブとトランスファー（出版社移動）問題	- 99 -
VI.5.2.2.	冊子体の調整、分担収集の可能性	- 102 -
VI.5.2.3.	雑誌の値上がりと予算の確保	- 102 -
VI.5.2.4.	国内の電子ジャーナル	- 103 -
VI.5.3.	学術雑誌の出版をめぐる状況の変革を目指して：	
	投稿・編集・購読・保存	- 104 -
VII.	京都大学における電子情報資源を中心としたサービスの将来構想	- 105 -
VII.1.	はじめに	- 105 -
VII.1.1.	概要	- 105 -
VII.1.2.	将来構想を支えるための人材、予算の確保と体制の確立	- 106 -
VII.1.2.1.	人材の確保	- 106 -
VII.1.2.2.	予算の確保	- 106 -
VII.1.2.3.	学内の協力体制	- 106 -
VII.2.	情報配信機能	- 107 -
VII.2.1.	情報配信窓口としての図書館機構	- 107 -
VII.2.2.	電子ジャーナル	- 107 -
VII.2.3.	データベース	- 108 -
VII.2.4.	電子ブック	- 111 -
VII.2.5.	情報配信機能の今後の課題	- 112 -
VII.3.	情報発信機能	- 112 -
VII.3.1.	情報発信窓口としての図書館機構	- 112 -
VII.3.2.	蔵書目録	- 112 -
VII.3.3.	貴重資料画像データベース	- 113 -
VII.3.3.1.	概要	- 113 -
VII.3.3.2.	貴重資料画像データベースの現状	- 113 -
VII.3.3.3.	貴重資料画像データベースの今後	- 114 -
VII.3.4.	学術情報リポジトリ	- 116 -
VII.3.4.1.	機関リポジトリ	- 116 -
VII.3.4.2.	国内の機関リポジトリの現状	- 117 -
VII.3.4.3.	京都大学学術情報リポジトリの構築	- 118 -
VII.3.4.4.	京都大学学術情報リポジトリの意義と今後	- 122 -
VII.3.5.	情報発信機能の今後の課題	- 124 -
VII.4.	情報連携機能	- 124 -
VII.4.1.	情報連携窓口としての図書館機構	- 124 -
VII.4.2.	図書館業務システムの導入とその経過	- 125 -
VII.4.3.	情報連携機能の概要	- 126 -

VII.4.4. 情報連携機能の今後の課題.....	- 129 -
VII.5. 附録：図表の数値.....	- 130 -
京都大学図書館機構将来構想プロジェクト活動記録.....	- 133 -
京都大学における全学の図書館機能に関する規定.....	- 141 -
京都大学図書館機構の基本理念と目標.....	- 145 -
京都大学図書館・室一覧.....	- 147 -
参考資料一覧.....	- 149 -

京都大学図書館機構将来構想プロジェクト 活動記録

【設置の背景】

法人化後 2005 年 4 月に京都大学図書館機構が発足し、図書館協議会で全学的な図書館機能について審議されることになり、協議会に情報資源、サービス、組織をそれぞれ重点的に検討する 3 つの特別委員会が設置され、検討がなされている。

情報化社会の急激な変化に伴う学術情報の電子化の進展、流通形態の歴史的な変革を遂げている現在にあつて（科学技術・学術審議会の「学術情報基盤の今後の在り方について」（報告）2006 年 3 月 23 日）、京都大学が世界的に卓越した大学として学術の発展を推進していくために、教育・研究を支える学術情報基盤としての図書館機能は今後ますます重要となる。

このような状況下、京都大学図書館機構のミッションやグランドデザインとも言うべき将来構想を明確に提示し、京都大学の図書館群が一丸となって、学術情報基盤の強化・充実を目指すことが喫緊の課題である。

【趣旨】

この企画検討会は、図書館機構のミッション、将来構想マスタープランの原案を作成するために、図書館機構長の私的諮問機関として設置するものである。

同時に、この企画検討会は、図書館協議会、図書館業務改善検討委員会、附属図書館研究開発室と強力的に連携を持つものである。

その原案作成にあたっては、京都大学の中期目標・中期計画及び科学技術・学術審議会の報告等を念頭に、若手図書館職員の自由闊達な発想を活かし、一人ひとりの図書館職員が自らの問題として図書館の将来、経営に関わることでモチベーションを高め、図書館職員全体の資質向上を目指しつつ、京都大学の特色を生かした新たな図書館像を作り上げることを目的とする。

【検討課題・体制】

1. 課題

京都大学図書館機構のミッション、将来構想マスタープランの原案作成

2. 体制

京都大学図書館機構将来構想企画検討会メンバー：

機構長、副機構長、事務部長、総務課長、情報管理課長、情報サービス課長、
総務課専門員

プロジェクト体制：岡田副機構長の下に検討課題毎にWGを設置、検討・素案を作成

3. 期間

2006 年 8 月 16 日（発足） ～ 2008 年 3 月 31 日（報告書作成）

【2006年度将来構想プロジェクトメンバー】

京都大学図書館機構将来構想企画検討会

大西 有三	機構長・附属図書館長
岡田 知弘	副機構長
大埜 浩一	附属図書館事務部長
長坂みどり	附属図書館総務課長
高橋 安司	附属図書館情報管理課長
片山 淳	附属図書館情報サービス課長
島 文子	附属図書館総務課専門職員

1. 総括WG

(主査) 岡田 知弘	副機構長
長坂みどり	附属図書館総務課長
高橋 安司	附属図書館情報管理課長
片山 淳	附属図書館情報サービス課長
島 文子	附属図書館総務課専門職員
後藤 慶太	附属図書館情報管理課電子情報掛長
橋本 敬三	附属図書館情報管理システム管理掛長
山中 節子	附属図書館情報管理雑誌資料掛長
磯谷 峰夫	附属図書館情報サービス課資料運用掛長
筑木 一郎	附属図書館総務課掛員

2. リポジトリ+電子図書館WG

大西 有三	機構長・附属図書館長
岡田 知弘	副機構長
沢田 篤史	学術情報メディアセンター助教授
高橋 安司	附属図書館情報管理課長
(主査) 後藤 慶太	附属図書館情報管理課電子情報掛長
橋本 敬三	附属図書館情報管理システム管理掛長
佐野 広明	附属図書館情報管理電子情報掛
渡邊英里子	附属図書館情報管理電子情報掛
島 文子	附属図書館総務課専門職員
筑木 一郎	附属図書館総務課掛員

3. 電子ジャーナルWG

大西 有三	機構長・附属図書館長
小森 悟	第一特別委員会委員長（工学研究科教授）
高橋 安司	附属図書館情報管理課長
（主査）山中 節子	附属図書館情報管理課雑誌情報掛長
渡邊 誠	工学部等図書掛長
土山 賀子	工学部等図書掛員（物理系）
島 文子	附属図書館総務課専門職員
筑木 一郎	附属図書館総務課掛員

4. サービスWG

松村 康生	第二特別委員会委員長（農学研究科教授）
片山 淳	附属図書館情報サービス課長
（主査）磯谷 峰夫	附属図書館情報サービス課資料運用掛長
藤山 優美	薬学研究科図書掛長
大綱 浩一	附属図書館情報管理図書情報掛員
天野絵里子	附属図書館情報サービス課参考調査掛員
山本 千恵	附属図書館情報サービス課資料運用掛員
野上 香織	附属図書館情報サービス課相互利用掛員
島 文子	附属図書館総務課専門職員
筑木 一郎	附属図書館総務課掛員

5. 組織WG

岡田 知弘	副機構長（経済学研究科教授）
長坂みどり	附属図書館総務課長
（主査）島 文子	附属図書館総務課専門職員
筑木 一郎	附属図書館総務課掛員

（図書館ミッション検討WG） ※図書館協議会に設置されたWG

（主査）岡田 知弘	副機構長（経済学研究科教授）
佐藤 直樹	宇治分館長
松村 康生	図書館協議会協議員（農学研究科教授）
山田 洋子	図書館協議会協議員（教育学研究科教授）
水野 直樹	図書館協議会協議員（人文科学研究所教授）
（事務局）長坂みどり	附属図書館総務課長
島 文子	附属図書館総務課専門職員
筑木 一郎	附属図書館総務課掛員

【2007年度将来構想プロジェクトメンバー】

京都大学図書館機構将来構想企画検討会

大西 有三	機構長・附属図書館長
岡田 知弘	副機構長
長坂みどり	附属図書館事務部長
三原 英夫	附属図書館総務課長
高橋 安司	附属図書館情報管理課長
片山 淳	附属図書館情報サービス課長
島 文子	附属図書館総務課専門員

1. 総括WG

(主査) 岡田 知弘	副機構長
三原 英夫	附属図書館総務課長
島 文子	附属図書館総務課専門員
二郷 智子	附属図書館情報管理課専門職員
山中 節子	附属図書館情報管理課雑誌情報掛長
磯谷 峰夫	附属図書館情報サービス課資料運用掛長
村上 健治	附属図書館情報管理課電子情報掛長
吉田 弘子	人間・環境学研究科学術情報掛員
藤原 由華	法学研究科整理掛員
浜口 敦子	文学研究科閲覧掛員
赤澤 久弥	医学研究科教務・学生支援室 図書(閲覧)担当

【検討の経緯】

京都大学図書館機構将来構想企画検討会

■2006 年度

- 2006.8.16. (水) 10:00-12:00 第1回
- 2006.8.22. (火) 10:30-12:00 館内説明会 (長坂、高橋、片山、梶川、島、二郷、
山中、那須、橋本、後藤、綾部、磯谷、中村、美濃部)
- 2006.9.14. (木) 10:00-12:00 第2回
- 2006.11.22. (水) 10:00-12:00 中間報告会 (AV ホール) 図書系職員 61 名が参加
- プログラム 開会挨拶 大西機構長
- 将来構想プロジェクトの全体説明 岡田副機構長
- ・総括WG 長坂総務課長
 - ・組織・資源WG 島総務課専門職員
 - ・サービスWG 磯谷資料運用掛長
 - ・電子ジャーナルWG 山中雑誌情報掛長
 - ・リポジトリ+電子図書館WG 後藤電子情報掛長
- 質疑応答

総括 WG

■2006 年度

- 2006.8.22. (火) 16:30-18:00 第1回
- 2006.9.8. (金) 10:30-12:00 第2回
- 2006.10.13. (金) 13:30-17:00 第3回
- 2006.11.10. (金) 13:30-16:30 第4回
- 2006.12.15. (金) 14:00-15:30 第5回
- 2006.12.28. (木) 13:30-16:00 第6回
- 2007.1.22. (月) 報告書草案1作成
- 2007.3.23. (金) 将来構想簡易版作成

■2007 年度

- 2007.5.21. (月) 報告書草案2作成
- 2007.7.31. (火) 10:00-12:00 第1回
- 2007.8.8. (水) 10:00-12:00 第2回
- 2007.8.20. (月) 10:00-12:00 第3回
- 2007.8.28. (火) 10:00-12:00 第4回
- 2007.9.6. (木) 13:30-15:30 第5回
- 2007.9.12. (水) 13:30-15:00 第6回
- 2007.10.17. (水) 10:00-12:00 第7回

2007.10.31. (水)	10:00-12:00	第 8 回
2007.11.14. (水)	10:00-12:00	第 9 回
2007.11.28. (水)	10:00-12:00	第 10 回
2007.12.17. (月)	10:00-12:00	第 11 回
2008.1.9. (水)	10:00-12:30	第 12 回
2008.1.23. (水)	10:30-12:30	第 13 回
2008.2.1. (水)	10:00-12:30	第 14 回
2008.2.28. (木)		『図書館機構の将来構想 (素案)』作成
2008.3.31. (月)		『京都大学附属図書館研究開発室報告書 図書館機構の将来構想案～学術情報基盤の強化を目指して～』を発行

リポジトリ+電子図書館 WG

■2006 年度

2006.9.4. (月)	14:30-16:30	第 1 回
2006.10.13. (金)		草案 1
2006.11.10. (金)		草案 2
2006.12.15. (金)		草案 3
2007.1.22. (月)		草案 4

電子ジャーナル WG

■2006 年度

2006.8.28. (月)	15:00-15:30	第 1 回
2006.10.27. (金)		草案 1 作成

サービス WG

■2006 年度

2006.8.30. (水)	10:30-12:30	第 1 回
2006.9.4. (月)	10:00-12:00	第 2 回
2006.9.19. (火)	15:00-17:00	第 3 回
2006.10.13. (金)		草案 1 作成
2006.11.10. (金)		草案 2 作成
2007.1.22. (月)		草案 3 作成
2007.2.28. (水)		草案 4 作成

組織 WG

■2006 年度

2006.8.31. (木) 16:30-17:30	第 1 回
2006.9.20. (水) 16:45-18:00	第 2 回
2006.10.6. (金) 15:00-17:00	意見交換会
2006.10.11. (水) 13:00-15:30	第 3 回
2006.11.10. (金)	草案 1 作成
2006.12.15. (金)	草案 2 作成
2007.1.22. (月)	草案 3 作成
2007.2.5. (月)	草案 4 作成

資源 WG

■2006 年度

2007.1.22. (月)	草案 1 作成
----------------	---------

図書館ミッション検討 WG

■2006 年度

2006.11.2. (金)	2006 年度第 3 回図書館協議会において図書館ミッション検討 WG 設置を承認
2006.11.27. (月) 16:00-17:00	第 1 回
2006.12.11. (月) 16:30-17:30	第 2 回
「ミッション・ステートメント 京都大学図書館機構基本理念と目標」	
2006.9.22. (金)	第 1 次案作成
2006.11.27. (月)	第 2 次案作成
2006.12.11. (月)	第 3 次案作成
2007.1.4. (木)	第 4 次案作成
2007.1.17. (水)	第 5 次案作成
2007.3.12. (月)	第 6 次案作成
2007.3.16. (金)	幹事会承認
2007.3.20. (火)	図書館協議会承認
2007.4.17. (火)	部局長会議承認

京都大学における全学の図書館機能に関する規程

(平成十七年三月二十二日達示第17号制定)

(趣旨)

第一条 この規程は、京都大学（以下「本学」という。）における全学図書館機能（以下「全学図書館機能」という。）に関し、必要な事項について定める。

(全学図書館機能の目的)

第二条 本学における全学図書館機能は、附属図書館及び部局の図書館又は図書室若しくは資料室（以下「部局図書館等」という。）が連携して、本学における図書、学術情報データベース、施設その他の図書館資源を合理的かつ効果的に収集、運用又は整備し、及び学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの提供体制を整備することにより、本学学生の学習上の情報の活用及び研究者等の高度な学術情報の活用を促進することを目的とする。

(全学図書館機能の整備方針)

第三条 全学図書館機能は、各部局図書館等の独自性を維持しつつ、附属図書館及び部局図書館等の間において、総合的かつ合理的な調整を経た方策に基づき、整備する。

(全学図書館機構の枠組)

第四条 本学は、前条の整備方針に則り、第二条に定める全学図書館機能の目的を達成するため、京都大学図書館機構（以下「機構」という。）を設置する。

2 機構は、ネットワーク型の全学組織として前条に定める方策に基づく、第二条の収集等に関し必要な事項を行うとともに、附属図書館及び部局図書館等の間における連携その他に関して必要な調整を行う。

3 前項に定めるもののほか、機構は、図書室その他図書に係る組織を有しない部局に対する支援を行うとともに、当該支援及び第五項に定める情報環境機構による支援に関して必要な調整を行う。

4 附属図書館は、部局図書館等と協力し、前二項に定める業務の実施に当たる。

5 情報環境機構は、図書館機能に係る情報技術に関する支援を行う。

(機構長)

第五条 機構に、機構長を置く。

- 2 機構長は、本学の専任教授のうちから、第七条に定める京都大学図書館協議会の議に基づき、総長が任命する。
- 3 機構長は図書館長を兼ねる。
- 4 機構長の任期は、三年とし、再任を妨げない。
- 5 機構長は、機構の所務を掌理する。

(副機構長)

第六条 機構に、副機構長を置く。

- 2 副機構長は、本学の専任教授のうちから機構長が指名し、総長が委嘱する。
- 3 副機構長の任期は、三年とし、再任を妨げない。ただし、指名する機構長の任期の終期を超えることはできない。
- 4 副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故があるときは、その職務を代行する。

(図書館協議会)

第七条 機構に次の各号に掲げる事項について審議するため、京都大学図書館協議会(以下「協議会」という。)を置く。

- 一 機構の組織及び運営に関すること。
 - 二 第三条に定める方策及びそれに基づいて行う第二条の図書資源の収集等についての企画及び運営に関すること。
 - 三 附属図書館及び部局図書館等の間における連携及び調整に関すること。
 - 四 図書館機能に係る情報技術について、情報環境機構との連携及び調整に関すること。
- 2 前項に規定するもののほか、協議会は、機構長候補者の選考に関する事項を審議する。

第八条 協議会は、次の各号に掲げる協議員で組織する。

- 一 総長が指名する理事 一名
- 二 機構長
- 三 副機構長
- 四 附属図書館宇治分館長
- 五 各研究科(地球環境学堂を含む。)の長又は教授 各一名
- 六 各研究所の長又は教授 各一名
- 七 センター(学術情報メディアセンターを除く。)の長又は教授 若干名
- 八 情報環境機構長又は学術情報メディアセンターの教授 一名

- 九 高等教育研究開発推進機構長又は副機構長 一名
 - 十 附属図書館事務部長
 - 十一 その他総長が必要と認める本学の専任教員 若干名
- 2 前項第五号から第九号まで及び第十一号の協議員は、総長が委嘱する。この場合において、第五号から第九号までの協議員(第七号にあつては総長が指名するセンターの協議員)は、当該研究科等の長の申出又は推薦に基づき行うものとする。
- 3 第一項第五号から第八号までの協議員の任期は二年、第十一号の協議員の任期は一年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の協議員の任期は、前任者の残任期間とする。

第九条 協議会に議長を置き、前条第一項第二号の協議員を持って充てる。

- 2 議長は、協議会を招集する。

第十条 協議会は、次の各号に掲げるいずれかの場合に開催する。

- 一 協議員二名以上の要求があつたとき。
- 二 議長が必要と認めたとき。

第十一条 協議会は、協議員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

- 2 協議会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決する。
- 3 前二項に定めるもののほか、協議会の議事の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

(幹事会)

第十二条 協議会に、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、協議会の運営上の調整を行うとともに、機構長を補佐して、第七条第一項各号に定める事項の実施に必要な措置を執る。
- 3 幹事会は、協議員のうちから機構長の指名するもので組織する。
- 4 機構長は、幹事会を招集し、議長となる。

(特別委員会)

第十三条 専門の事項を審議するため必要があるときは、協議会に特別委員会を置くことができる。

- 2 特別委員会の組織及び運営に関し必要な事項は協議会が定める。

(その他)

第十四条 この規程に定めるもののほか、協議会の運営その他必要な事項は、協議会が定める。

(機構に関する事務)

第十五条 機構に関する事務は、附属図書館事務部において行う。

(内部組織に関する委任)

第十六条 この規程に定めるもののほか、機構の内部組織については、機構長が定める。

(雑則)

第十七条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、協議会の議を経て機構長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成十七年四月一日から施行する。
- 2 この規程の施行後最初に任命する機構長については、第五条第二項の規定にかかわらず、現に京都大学附属図書館長である者を任命するものとする。
- 3 この規程の施行後最初に委嘱する第八条第一項第五号から第九号までの協議員のうち、総長が指名する協議員の任期は、同条第三号の規定にかかわらず、平成十八年三月三十一日までとする。
- 4 次に掲げる規程は廃止する。
 - 一 京都大学図書館協議会規程(平成十六年達示第六十八号)
 - 二 京都大学附属図書館長候補者選考規程(昭和六十年達示第十三号)

平成 19 年 3 月 20 日 京都大学図書館協議会承認

平成 19 年 4 月 9 日 役員懇談会・役員会報告

平成 19 年 4 月 17 日 部局長会議報告

京都大学図書館機構の基本理念と目標

京都大学図書館機構は、京都大学の基本理念に基づき、世界最高水準の教育・研究拠点に相応しい学術情報基盤としての役割を担うことを使命とする。将来にわたって、京都大学における教育・研究活動を支援し、かつ国内外の学術コミュニティに貢献するために、人類の知的資産である学術情報資源や新たに生み出される知的成果を不断に収集、整理、保存し、関連する情報を発信するとともに、常に最上質の先進的情報サービスを研究開発し、提供する。

そのため、京都大学図書館機構は以下の目標の実現をめざす。

- (1) 京都大学図書館機構は、全学の図書館機能を十全に発揮して教育・研究を支援するために、学生・教職員のニーズを把握し、それに応えることを最優先する。
- (2) 学術情報基盤としてのコレクションおよび情報サービス体制を構築するために、学術情報を適切に選定、収集、整理し、必要な研究開発を行い、それらへの最善のアクセスを提供する。
- (3) 京都大学が日々創造する世界的に卓越した知的成果の蓄積・発信を行う。
- (4) 京都大学が保有する人類の知的資産を将来にわたって利用できるような保存管理体制を整備する。
- (5) 学術情報活用のために質の高い利用者支援システムを構築する。
- (6) 図書館利用者が学術情報を有効かつ快適に活用できるように、全ての図書館スタッフのスキルおよびモチベーションの向上と、設備、施設の充実を図る。
- (7) 京都大学図書館機構を構成する組織は、相互に、また関連する学内組織との間の協力関係を強化する。
- (8) 国内外の図書館と連携し、相互協力するとともに、社会と地域に貢献する。

京都大学図書館・室一覧（2008年3月1日現在）

- (本部) 附属図書館
- (宇治) 附属図書館宇治分館
- (吉田南) 人間・環境学研究科・総合人間学部図書館
- (本部) 文学研究科図書館
- (本部) 教育学研究科・教育学部図書室
- (本部) 法学部図書室
- (本部) 法学研究科附属国際法政文献資料センター
- (本部) 大学院経済学研究科・経済学部図書室
- (本部) 経済学研究科・経済学部調査資料室
- (北部) 理学研究科・理学部中央図書室
- (北部) 理学研究科・理学部数学・数理解析専攻数学教室図書室
- (北部) 理学研究科・理学部物理学・宇宙物理学専攻物理学教室図書室
(耐震改修工事のため休室中 2007/4/28-2008/5/3)
- (北部) 理学研究科・理学部物理学・宇宙物理学専攻宇宙物理学教室図書室
- (北部) 理学研究科・理学部地球惑星科学専攻地球物理学教室図書室
- (北部) 理学研究科・理学部地球惑星科学専攻地質学鉱物学教室図書室
- (北部) 理学研究科・理学部化学専攻化学教室図書室
- (北部) 理学研究科・理学部生物科学専攻生物科学図書室
- (南部) 医学図書館 (耐震改修工事のため休館中 2008/3/1-2008/4/2)
- (南部) 医学部保健学科図書室 (耐震改修工事のため休室中 2008/3/1-2008/4/2)
- (南部) 大学院薬学研究科・薬学部図書室
- (南部) 再生医科学研究所図書室
- (南部) ウイルス研究所図書室
- (本部) 工学研究科図書掛 (組織のみで図書室はない)
- (本部) 工学部工業化学科図書室
- (本部) 工学研究科・工学部電気系図書室 (吉田)
- (本部) 工学研究科・工学部建築系図書室 (吉田)
(耐震改修工事のため休室中 2008/2/28-2008/3/31)
- (本部) 工学部地球工学科図書室(吉田)
- (本部) 工学研究科・工学部物理系図書室

- (本部) 工学研究科・工学部航空宇宙工学図書室
- (桂) 工学研究科化学系図書室
- (桂) 工学研究科・工学部電気系図書室 (桂)
- (桂) 工学研究科・工学部建築系図書室 (桂)
- (桂) 工学研究科桂地球系暫定図書室
- (北部) 農学研究科・農学部図書室
- (本部) 農学研究科生物資源経済学専攻司書室
- (本部) 人文科学研究所図書室 (移転のため休室予定 2008/3/17-2008/8/31)
- (北部) 人文科学研究所附属漢字情報研究センター図書室
- (本部) エネルギー科学研究科図書室
- (本部) 情報学研究科図書室
- (本部) 地球環境学堂・学舎図書室
- (本部) 学術情報メディアセンター (北館) 図書室
- (本部) 環境保全センター図書資料室
- (北部) 基礎物理学研究所図書室
- (北部) 数理解析研究所図書室
- (本部) 経済研究所図書室
- (吉田南) 高等教育研究開発推進センター
- (南部) アジア・アフリカ地域研究研究科図書室アフリカ専攻図書室
- (本部) アジア・アフリカ地域研究研究科図書室アジア専攻図書室
- (南部) 東南アジア研究所図書室
- (本部) 地域研究統合情報センター図書室
- (熊取) 原子炉実験所図書室
- (犬山) 霊長類研究所図書室
- (大津) 生態学研究センター図書室
- (北部) フィールド科学教育研究センター森林系図書室
- (白浜) フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所図書室

参考資料一覧

※本報告書を作成するにあたり、以下の資料を参考にさせていただきました。

【統計・調査】

- ・ 図書館調査（大学・短期大学・高等専門学校図書館調査票） 社団法人日本図書館協会
1997年度～2007年度
- ・ 学術情報基盤実態調査《大学図書館編》 文部科学省研究振興局 2005年度～2006年度
- ・ 大学図書館実態調査 文部科学省研究振興局 1997～2004年度
- ・ 図書館（等）の組織機構等調査 文部科学省研究振興局 1990～2003年度
- ・ 京都大学学生生活白書（学生生活実態調査） 京都大学学生部 1995・1999・2001・
2003・2005年度
- ・ 京都大学図書館機構所蔵資料保存環境アンケート 図書館資料の保存に関するワーキング・グループ（京都大学附属図書館研究開発室） 2007.2.19 調査
- ・ 利用者教育に関するアンケート 京都大学附属図書館研究開発室 2007.10.26 調査

【京都大学】

- ・ 京都大学図書館機構将来構想プロジェクト組織・資源 WG 意見交換会概要. 2006.10.6.
- ・ 事務改革ワーキング・グループ. 今後の事務改革の進め方についての『マスタープラン』.
2006年7月7日

【国立大学図書館協会】

- ・ 国立大学図書館協会人材委員会採用班. 大学図書館が求める人材像について（素案）.2006年4月18日.
- ・ 国立大学図書館協議会研修プログラム再構築プロジェクトチーム. 研修プログラム再構築プロジェクトチーム報告書. 2003年5月

【その他】

- ・ 大埜浩一. 大学図書館員の能力開発とオープン化. 現代の図書館. 44(2), 2006.
- ・ 平成 17 年度大阪大学附属図書館年次報告自己点検評価報告書
- ・ 東京大学アクション・プラン 2005-2008
- ・ 電子ジャーナルで図書館が変わる / 土屋俊 [ほか] 著 (情報学シリーズ 6) 丸善, 2003
- ・ 電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究 (図書館調査研究レポート No.2) 国立国会図書館関西館事業部図書館協力課 2004
- ・ 中野明彦「学会誌の電子ジャーナル化から冊子体の廃止まで：日本細胞生物学会 Cell Structure and Function 誌の場合」(情報管理 vol.48 no.1 p.1-6, 2005)
- ・ 京都大学図書館機構報：静脩 44 卷 1 号 p.11-14 天野絵里子、山田裕子、山本千恵『「資料保存課」訪問調査 University of Kentucky Libraries in USA』

京都大学附属図書館研究開発室報告書
京都大学図書館機構の将来構想案
～学術情報基盤の強化を目指して～

2008年3月31日 発行

京都大学附属図書館研究開発室
京都大学図書館機構将来構想企画検討会

